

## 平成17年 9月期 第1四半期業績概況(連結)

平成17年2月7日

上場会社名 株式会社 フルキャスト

上場取引所 東

コード番号 4848

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fullcast.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 平野 岳史

問合せ先責任者 取締役 グループ戦略本部長

久保 裕 TEL(03)3780-9507

第1四半期決算取締役会開催日 平成17年2月7日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年12月第1四半期の連結業績(平成16年10月1日～平成16年12月31日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月第1四半期	16,273	44.7	624	23.3	657	20.0
15年12月第1四半期	11,249	24.1	813	27.6	821	22.2
16年9月期	49,688		3,255		3,292	

	第1四半期(当期)純利益		1株当たり第1四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益
	百万円	%	円銭	円銭
16年12月第1四半期	363	12.6	1,328.49	
15年12月第1四半期	415	25.2	3,132.34	3,124.52
16年9月期	1,511		5,603.88	5,578.67

- (注) 1. 持分法投資損益 16年12月第1四半期 4百万円 15年12月第1四半期 1百万円  
16年9月期 1百万円
2. 期中平均株式数(連結) 16年12月第1四半期 273,312株 15年12月第1四半期 132,643株  
16年9月期 269,796株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年第1四半期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円銭
16年12月第1四半期	20,242	11,069	54.7	40,498.59
15年12月第1四半期	15,689	9,274	59.1	69,177.50
16年9月期	19,461	10,977	56.4	40,165.04

- (注) 1. 期末発行済株式数(連結) 16年12月第1四半期 273,312株 15年12月第1四半期 136,761株  
16年9月期 273,312株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年12月第1四半期	757	177	727	5,882
15年12月第1四半期	1,384	187	1,158	4,737
16年9月期	5	73	1,016	6,088

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

## 2. 17年9月期の連結業績予想(平成16年10月1日～平成17年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	32,730	1,980	540
通期	71,820	4,780	2,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7,683円 52銭

(注) 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

金額表示は、平成15年12月第1四半期及び平成16年9月期は百万円未満四捨五入により表示しております。

## 平成 17 年 9 月期 第 1 四半期業績概況 添付資料 目次

<b>1. 経営成績</b>	
(1) 第 1 四半期業績ハイライト	
連結第 1 四半期業績ハイライト	P 3
セグメント別第 1 四半期業績ハイライト	P 4
(2) 連結業績予想	P 6
《参考》四半期毎の連結業績の推移	P 8
《参考》四半期毎のセグメント別業績の推移	P 9
(3) 財政状態(連結)の変動状況	P 10
《参考》会社の経営上の重要な事項(決定・発生した重要な事項の概要)	P 11
<b>2. 第 1 四半期連結財務諸表等</b>	
第 1 四半期連結貸借対照表	P 13
第 1 四半期連結損益計算書	P 15
第 1 四半期連結剰余金計算書	P 16
第 1 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P 17
第 1 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P 19
(表示方法の変更)	P 25
注記事項	
第 1 四半期連結貸借対照表関係	P 26
第 1 四半期連結損益計算書関係	P 27
第 1 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係	P 28
(有価証券関係)	P 29
(セグメント情報)	P 31
(1 株当たり情報)	P 33

情報量が多いため、記載事項毎に掲載ページを示しておりますので、ご参照ください。

本資料に掲載されている当社グループの計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。

従いまして、当社グループの業績、企業価値等を検討されるに当たりましては、これらの見通しのみで全面的に依拠されることは控えて下さるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済情勢(鉱工業生産指数、在庫指数等)および雇用情勢の変化、(2)金利等の変動、(3)地震などの災害に伴う企業インフラの損害、(4)当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法等の関連法令の変更、解釈の変更などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。

## 1. 経営成績

平成 17 年 9 月期第 1 四半期連結業績は、増収減益。

売上高は前年同期比 44.7%増へ、四半期ベース最高額を達成。

### (1) 第 1 四半期業績ハイライト

当第 1 四半期 平成 16 年 10 月 1 日～12 月 31 日

前第 1 四半期 平成 15 年 10 月 1 日～12 月 31 日

#### 連結第 1 四半期業績ハイライト

(単位:百万円)

	当第 1 四半期	前第 1 四半期	増減率
売上高	16,273	11,249	44.7%
営業利益	624	813	23.3%
経常利益	657	821	20.0%
第 1 四半期純利益	363	415	12.6%
1 株当たり第 1 四半期純利益	1,328 円 49 銭	3,132 円 34 銭	-

平成 15 年 11 月 20 日をもって株式分割 (1 株を 3 株に分割) ならびに平成 16 年 5 月 20 日をもって株式分割 (1 株を 2 株に分割) 実施しております。なお、前第 1 四半期の 1 株当たり第 1 四半期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

#### 《概況》

当社グループの属するアウトソーシング市場におきましては、企業の収益構造・雇用形態の変化を受けアウトソーシングサービスを有効に活用する活発なマーケット環境が続いております。

当社グループでは、こうした状況をビジネスチャンスと捉えて出店計画を促進し、通期における業容拡大に向けた布石となる全国拠点網の整備に努めました。

地域別受注動向といたしましては、全国的に拡大し、特に関西地域ならびに九州・四国地域の受注が増加いたしました。

セグメント別にみても、スポット事業、ファクトリー事業、テクノロジー事業のすべての部門において強い人材需要は継続しており売上高が伸びました。

損益面におきましては、当期の成長戦略に基づきシェア拡大を図るため、新規拠点出店を積極的に進めた結果、拠点開設費・人件費を中心とした費用の増加ならびに各セグメントにおいて採用コストが増加したことにより減益となりました。

また、当第 1 四半期につきましては、人材ビジネスで蓄えたリソースを活かし、光通信グループと共に株式会社フルキャストテレマーケティングにて新規事業を開始するとともに、株式会社アミューズキャストの完全子会社化、株式会社フルキャストファイナンスを設立し、総合人材ビジネスサービス企業としての事業規模と事業分野の拡大を推進いたしました。

この結果、売上高は 16,273 百万円 (前年同期比 44.7%増)、営業利益は 624 百万円 (同 23.3%減)、第 1 四半期純利益 363 百万円 (同 12.6%減) となりました。

## セグメント別第1四半期業績ハイライト

### スポット事業

(単位:百万円)

	当第1四半期	前第1四半期	増減率
外部顧客に対する売上高	10,850	7,009	54.8%
セグメント間の内部売上高	86	54	55.9%
売上高計	10,935	7,064	54.8%
営業利益	653	794	17.8%
営業利益率	6.0%	11.2%	-

アウトソーシング市場におけるスポット事業の分野では、すべての業務を正社員が行うのではなくアウトソーシング企業を有効に利用するという企業の収益構造・雇用形態の変化を受け、全国各地において需要が拡大しております。

このような環境のもと当第1四半期は、当期の成長基盤を築くため全国拠点網の充実を図りシェア拡大戦略を積極的に促進させ 68 拠点新規開設するとともに、拠点統合により 6 拠点閉鎖し、四半期ベース過去最高の 62 拠点開設いたしました。

これによりスポット事業の拠点数は、(株)フルキャストの 263 拠点(前年同期比 175 拠点増)、(株)フルキャストオフィスサポートの 10 拠点(同 5 拠点増)、(株)アパユアーズの 40 拠点(同 40 拠点増・平成 16 年 6 月 1 日完全子会社化。前四半期比 11 拠点増)、さらに(株)アミューズキャスト 1 拠点(前年同期比 1 拠点増・平成 16 年 10 月 1 日完全子会社化。前四半期比 1 拠点増)をあわせ全国 314 拠点(前年同期比 221 拠点増)となりました。

積極的な拠点配置によって、物流・倉庫関連を中心とした既存顧客企業からの受注が拡大するとともに、全国規模のイベント・セールスプロモーションを扱う顧客企業からの受注が増加いたしました。

また、当社グループ独自の業務の質的向上により企業の業務効率化に結びつける「ハイクオリティ・ソリューション」を利用する顧客企業も順調に増加しました。

販売費及び一般管理費につきましては、拠点開設費用および人員の積極的な採用に伴う人件費関連が増加いたしました。また、IT を有効に活用することで効率的な採用を行い登録スタッフの採用単価の抑制に努めましたが、新規拠点開設に伴う採用活動の強化により採用コストが増加しました。

これらの結果、売上高は 10,935 百万円(前年同期比 54.8%増)、営業利益 653 百万円(同 17.8%減)となりました。

(注)「ハイクオリティ・ソリューション」とは、作業効率の改善まで踏み込むことにより企業の生産性の向上を担うアウトソーシングの新しいスタイルです。

**ファクトリー事業**

(単位：百万円)

	当第1四半期	前第1四半期	増減率
外部顧客に対する売上高	3,465	2,898	19.6%
セグメント間の内部売上高	4	15	76.4%
売上高計	3,469	2,914	19.0%
営業利益	58	138	58.4%
営業利益率	1.7%	4.8%	-

ファクトリー事業におきましては、自動車業界の工場ライン系人材サービス業に特化した(株)フルキャストセントラルでは、主要顧客からの受注の増加に加え、新規の企業から受注したことから業績伸長いたしました。

自動車業界以外の工場ライン系人材サービス業を行っている(株)フルキャストファクトリーにつきましては、デジタル家電景気の変調から一部顧客企業の受注が減少いたしました。

一方、販売費及び一般管理費は、雇用情勢の改善が進むにつれ、採用活動に厳しさが増してきたことから求人費が増加しました。

その結果、売上高は3,469百万円(前年同期比19.0%増)、営業利益58百万円(同58.4%減)となりました。当第1四半期末の拠点数は、(株)フルキャストファクトリーが21拠点(前年同期比3拠点減)となり、(株)フルキャストセントラル23拠点(同6拠点増)を合わせて全国44拠点(同3拠点増)となっております。

**テクノロジー事業**

(単位：百万円)

	当第1四半期	前第1四半期	増減率
外部顧客に対する売上高	1,758	1,233	42.5%
セグメント間の内部売上高	1	-	-
売上高計	1,759	1,233	42.6%
営業利益	51	11	350.4%
営業利益率	2.9%	0.9%	-

IT・エレクトロニクス業界では、デジタル家電景気の変調により一部生産を調整する動きがあるものの、研究開発投資は継続しており設計・開発系の技術者派遣需要が拡大しております。この結果、当第1四半期の技術者稼働率は、97.5%と前期に引き続き高稼働率を維持いたしました。また、設計・開発系の技術社員を増強し、テクニカルアウトソーサーとしての地位の向上に努めた結果、技術社員の高度な技術力が顧客企業に評価され、平均契約単価が上昇いたしました。

この結果、売上高は1,759百万円(前年同期比42.6%増)、営業利益51百万円(前年同期比350.4%増)となりました。

金額表示は、前期百万円未満切捨、当期百万円未満四捨五入にて表示しております。

## (2) 連結業績予想

平成 17 年 9 月期の連結業績予想と進捗状況 (平成 16 年 10 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	当第 1 四半期 実績	中間期 期初予想	中間期 修正予想	進捗率	通期 期初予想	通期 修正予想	進捗率
売上高	16,273	32,730	-	49.7%	70,420	71,820	22.7%
経常利益	657	1,980	-	33.2%	4,770	4,780	13.7%
当期純利益	363	1,120	540	67.2%	2,670	2,100	17.3%

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 7,683 円 52 銭

《参考 平成 16 年 9 月期の連結業績推移》

(単位: 百万円)

	第 1 四半期 平成 15 年 10 月～ 平成 15 年 12 月	第 2 四半期 平成 16 年 1 月～ 平成 16 年 3 月	第 3 四半期 平成 16 年 4 月～ 平成 16 年 6 月	第 4 四半期 平成 16 年 7 月～ 平成 16 年 9 月	通期 平成 15 年 10 月～ 平成 16 年 9 月
売上高	11,249	11,331	12,287	14,819	49,688
経常利益	821	791	549	1,131	3,292
当期純利益	415	479	50	666	1,511
通期売上高 寄与率	22.7%	22.8%	24.7%	29.8%	-

企業の収益構造・雇用形態の変化を受け人件費や販売管理費の抑制の動きが継続し、経営の効率化の一助となるアウトソーシングサービス利用が拡大しております。このような環境のもと、当社グループといたしましては、グループの総合力を活かした高い付加価値のあるサービスの提供に努めることで、業績の伸長を図ってまいります。

加えて、第 2 四半期に(株)ヒューマン・リソース総合研究所を完全子会社化(連結算入は平成 17 年 3 月 31 日みなし取得日)することによりホワイト系人材サービスの強化ならびに再就職支援事業への進出を果たし、人材サービス領域を拡大してまいります。

さらに、県営宮城球場のネーミングライツ(命名権)の取得により当社グループのブランド力・コーポレートイメージの向上効果が顧客の獲得スタッフ採用力の強化、スタッフの定着に寄与するものと判断しております。

デジタル家電景気の変調から一部顧客企業の生産動向に弱含みの動きもみられますが、グループ一体となり経費圧縮の推進と収益力の向上の経営諸施策を着実に実行し計画を達成してまいります。

平成 17 年 9 月期の連結業績につきましては、(株)ヒューマン・リソース総合研究所の完全子会社化による連結調整勘定償却額 570 百万円の特別損失発生に伴い業績を修正し、通期売上高 71,820 百万円(前期比 44.5%増) 通期経常利益 4,780 百万円(同 45.2%増) 通期当期純利益 2,100 百万円(同 39.0%増)を見込んでおります。

中間期業績予想につきましては、中間純利益 540 百万円(前年同期比 39.7%減)に修正いたします。

セグメント別の見通しは次のとおりです。

#### スポット事業

スポット事業におきましては、当期の成長確保を図るため第1四半期に増加した63拠点が収益拡大に寄与するとともに全国拠点網の拡充により、全国に事業を展開している既存顧客企業からの受注が増加する見込みです。

業界別では、(株)アパユアーズならびに(株)アミューズキャストより、アミューズメント業界からの受注の拡大が見込まれるとともに、物流・倉庫業界からの受注のみならず、セールスプロモーション・イベント・フードなどのサービス業界からも受注拡大が引き続き見込まれます。

また、(株)フルキャストオフィスサポートでは、昨年3月からサービスを開始した『日本版PEO』において引き続き受注が見込まれます。

同時に、(株)アパユアーズならびに(株)アミューズキャストにつきましては、営業強化による顧客の拡大、システムの導入、経費の見直しなど収益構造の再構築に引き続き取り組んでまいります。

#### ファクトリー事業

ファクトリー事業におきましては、一部変調のみられるIT・エレクトロニクス産業の顧客からの受注に弱含みな動向がありますが、好調な自動車業界の顧客企業の生産動向により業績の伸長が見込まれます。

#### テクノロジー事業

テクノロジー事業におきましては、IT・エレクトロニクス産業の開発・設計部門への技術者派遣部門が引き続き好調に推移し、業績を牽引する見込です。

(株)フルキャストテクノロジーのみならず、(株)フルキャストセントラルにおいて自動車関連分野の技術者派遣部門も拡充し、収益に寄与する見込であります。

『日本版PEO』は当社グループが持つ人材派遣、人材紹介、業務請負業のノウハウをベースにした新しいビジネスモデルで、米国においては急速に普及し、雇用形態として確立しているPEO(Professional Employer Organization)を日本の現状(法規制など)に適合させた取り組みです。

(注1)経営成績におきまして、記載しております前年同期比、計画比は次の算式による比率を記載しております。

$$\text{前年同期比増減\%} = \frac{(\text{当期会計期間の数値} - \text{前期会計期間の数値})}{\text{前期会計期間の数値}} \times 100$$

$$\text{(注2) 1株当たりの予想当期純利益} = \frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{平成17年9月期想定期中平均普通株式数}}$$

## 《参考》四半期毎の連結業績の推移

平成17年9月期（連結）

	第1四半期 16年10月～16年12月	第2四半期 17年1月～17年3月	第3四半期 17年4月～17年6月	第4四半期 17年7月～17年9月	通 期
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	16,273				16,273
売上総利益	4,551				4,551
営業利益	624				624
経常利益	657				657
税金等調整前当期純利益	677				677
当期純利益	363				363
1株当たり当期純利益	1,328.49				1,328.49
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益					
総資産	20,242				20,242
株主資本	11,069				11,069
1株当たり株主資本	40,498.59				40,498.59
営業活動による キャッシュ・フロー	757				757
投資活動による キャッシュ・フロー	177				177
財務活動による キャッシュ・フロー	727				727
現金及び現金同等物期末残高	5,882				5,882

(注)潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

平成16年9月期（連結）

	第1四半期 15年10月～15年12月	第2四半期 16年1月～16年3月	第3四半期 16年4月～16年6月	第4四半期 16年7月～16年9月	通 期
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	11,249	11,331	12,287	14,819	49,688
売上総利益	3,224	3,265	3,366	4,263	14,118
営業利益	813	781	560	1,100	3,255
経常利益	821	791	549	1,131	3,292
税金等調整前当期純利益	824	815	223	1,102	2,966
当期純利益	415	479	50	666	1,511
1株当たり当期純利益	3,132.34	3,606.94	184.43	2,438.59	5,603.88
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	3,124.52	3,592.60			5,578.67
総資産	15,689	16,649	18,193	19,461	19,461
株主資本	9,274	10,049	10,543	10,977	10,977
1株当たり株主資本	69,177.50	74,283.03	38,578.09	40,165.04	40,165.04
営業活動による キャッシュ・フロー	1,384	900	106	372	5
投資活動による キャッシュ・フロー	187	17	133	3	73
財務活動による キャッシュ・フロー	1,158	778	640	3	1,016
現金及び現金同等物期末残高	4,737	4,842	5,723	6,088	6,088

(注)平成16年9月期第1四半期、第2四半期及び第3四半期の1株当たり当期純利益ならびに第1四半期及び第2四半期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、平成15年11月20日に実施いたしました株式分割（1株を3株に分割）及び平成16年5月20日に実施いたしました株式分割（1株を2株に分割）が期首に行われたものとして算出してあります。なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益、潜在株式調整後1株当たり第4四半期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 《参考》四半期毎のセグメント別業績の推移

平成 17 年 9 月期 会計期間(自 平成 16 年 10 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

平成 16 年 9 月期 会計期間(自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

スポット事業		第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	合計
平成 17 年 9 月 期	(1)外部顧客に対する売上高	10,850				10,850
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	86				86
	売上高計	10,935				10,935
	営業費用	10,282				10,282
	営業利益又は営業損失( )	653				653
	営業利益率	6.0%				6.0%
平成 16 年 9 月 期	(1)外部顧客に対する売上高	7,009	6,770	7,498	9,536	30,814
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	54	88	110	65	319
	売上高計	7,064	6,859	7,608	9,602	31,134
	営業費用	6,270	6,165	7,019	8,816	28,271
	営業利益又は営業損失( )	794	693	589	786	2,863
	営業利益率	11.2%	10.1%	7.7%	8.2%	9.2%

ファクトリー事業		第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	合計
平成 17 年 9 月 期	(1)外部顧客に対する売上高	3,465				3,465
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4				4
	売上高計	3,469				3,469
	営業費用	3,412				3,412
	営業利益又は営業損失( )	58				58
	営業利益率	1.7%				1.7%
平成 16 年 9 月 期	(1)外部顧客に対する売上高	2,898	2,996	3,043	3,296	12,234
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	15	10	4	4	34
	売上高計	2,914	3,006	3,047	3,301	12,269
	営業費用	2,775	2,859	2,961	3,108	11,704
	営業利益又は営業損失( )	138	147	85	193	564
	営業利益率	4.8%	4.9%	2.8%	5.8%	4.6%

テクノロジー事業		第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	合計
平成 17 年 9 月 期	(1)外部顧客に対する売上高	1,758				1,758
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1				1
	売上高計	1,759				1,759
	営業費用	1,708				1,708
	営業利益又は営業損失( )	51				51
	営業利益率	2.9%				2.9%
平成 16 年 9 月 期	(1)外部顧客に対する売上高	1,233	1,444	1,651	1,882	6,212
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	41	8	3	52
	売上高計	1,233	1,485	1,660	1,885	6,264
	営業費用	1,222	1,407	1,608	1,702	5,940
	営業利益又は営業損失( )	11	78	51	182	324
	営業利益率	0.9%	5.3%	3.1%	9.7%	5.2%

**(3) 財政状態(連結)の変動状況**

	総 資 産 百万円	株 主 資 本 百万円	株 主 資 本 比 率 %	1株当たり株主資本 円
平成17年9月期第1四半期	20,242	11,069	54.7	40,498.59
平成16年9月期第1四半期	15,689	9,274	59.1	69,177.50

平成15年11月20日をもって株式分割(1株を3株に分割)ならびに平成16年5月20日をもって株式分割(1株を2株に分割)実施しております。

**連結キャッシュ・フローの状況**

	営業活動による キャッシュ・フロー 百万円	投資活動による キャッシュ・フロー 百万円	財務活動による キャッシュ・フロー 百万円	現金及び現金同等物 期 末 残 高 百万円
平成17年9月期第1四半期	757	177	727	5,882
平成16年9月期第1四半期	1,384	187	1,158	4,737
(参考) 平成16年9月期	5	73	1,016	6,088

**[ 財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報 ]**

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前年同期に比べ1,145百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において5,882百万円になりました。

**(営業活動によるキャッシュ・フロー)**

当第1四半期連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は、757百万円(前年同期は使用した資金1,384百万円)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が677百万円であったのに対し、売掛債権の増加が846百万円(仕入債務の増加は117百万円)、法人税等の支払いが669百万円であったこと等によるものです。

**(投資活動によるキャッシュ・フロー)**

当第1四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、177百万円(前年同期は使用した資金187百万円)となりました。

これは主に、拠点出店に伴う有形固定資産の取得による支出が159百万円、ソフトウェアなどの無形固定資産の取得による支出が17百万円であったこと等によるものです。

**(財務活動によるキャッシュ・フロー)**

当第1四半期連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は、727百万円(前年同期は得られた資金1,158百万円)となりました。

これは主に、配当金の支払いが273百万円であったのに対し、短期借入金の純増減額が1,066百万円であったこと等によるものです。

## 《参考》会社の経営上の重要な事項（決定・発生した重要な事項の概要）

### 株式会社フルキャストファイナンスを設立

当社は、登録スタッフに対する福利厚生サービスの充実を図るため、(株)フルキャストファイナンスを設立いたしました。グループカード事業の推進によりスタッフの定着を高めるとともに新規スタッフ獲得を促進してまいります。

#### 《新会社の概要》

事業内容	クレジット事業
設 立	平成 16 年 10 月 1 日
資本金	40 百万円
決算期	9 月 30 日
代表者	代表取締役社長 平野 岳史

### 株式会社アミューズキャストの完全子会社化

当社は、人材サービス事業の充実化と業容の拡大を目指し、(株)アミューズキャストの株式を 100%取得し完全子会社といたしました。

同社は、東京・横浜地域のパチンコ業界における人材サービスを提供しております。同サービスを提供する九州を地盤とした当社グループ会社(株)アパユアーズとのシナジー効果によりアミューズメント分野に対するサービスを強化してまいります。

#### 《会社の概要》

事業内容	人材サービス業
資本金	50 百万円
決算期	9 月 30 日
代表者	代表取締役社長 久保 裕

### 株式会社ヒューマン・リソース総合研究所の完全子会社化

当社は、人材サービス事業の充実化と業容の拡大を目指し、(株)ヒューマン・リソース総合研究所の株式を 100%取得し完全子会社といたしました。

(株)ヒューマン・リソース総合研究所は、金融・証券系企業・官公庁などに人材派遣サービス、人材紹介サービス、再就職支援サービスを提供しております。同社を完全子会社とすることによりホワイト系人材サービスの強化ならびに再就職支援事業への進出を果たし、総合人材サービス業としてのグループ価値をさらに高めてまいります。

#### 《会社の概要》

事業内容	一般派遣業、再就職支援業、人材紹介業、就職支援業
資本金	480 百万円

決算期 3月31日  
代表者 代表取締役社長 加藤 文夫  
連結参入日(みなし取得日) 平成17年3月31日  
連結業績に与える影響につきましては、連結業績予想(P6)をご参照ください。

県営宮城球場のネーミングライツ(命名権)取得について  
当社グループのブランド力強化、コーポレートイメージの向上を図りグループ各社の採用力強化の一環として県営宮城球場のネーミングライツ(命名権)の取得を決定いたしました。

《基本情報》

名 称 フルキャストスタジアム宮城  
FULLCAST STADIUM MIYAGI(英文表記)  
契約期間 3年間  
契約金額 年額 200百万円  
名称の使用開始時期 平成17年3月20日(予定)

## 2.第1四半期連結財務諸表等

## 第1四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間末 (平成16年12月31日)		前第1四半期連結会計期間末 (平成15年12月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		5,393,177		4,544,994		5,603,756	
2 受取手形及び売掛金		7,847,865		5,491,482		6,968,667	
3 有価証券		500,063		501,010		500,048	
4 たな卸資産		73,046		72,512		74,585	
5 その他		1,022,713		495,230		975,231	
貸倒引当金		104,500		56,149		69,320	
流動資産合計		14,732,366	72.8	11,049,080	70.4	14,052,969	72.2
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	512,062		568,623		508,713	
減価償却累計額		157,831	354,231	134,051	434,571	150,574	358,138
(2) 機械装置 及び運搬具		67,277		24,081		56,679	
減価償却累計額		31,834	35,443	11,070	13,010	27,824	28,854
(3) 工具器具備品		880,526		387,558		726,552	
減価償却累計額		379,387	501,139	213,218	174,340	314,197	412,354
(4) 土地	1		606,469		606,469		606,469
有形固定資産合計			1,497,282	7.4		1,228,391	7.8
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			794,362		656,923		803,359
(2) その他			62,781		93,350		51,044
無形固定資産合計			857,143	4.2		750,274	4.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2		898,274		747,419		901,972
(2) 保険積立金			1,003,547		857,073		1,088,686
(3) その他			1,305,719		1,097,549		1,207,426
貸倒引当金			52,468		40,363		49,754
投資その他の 資産合計			3,155,071	15.6		2,661,679	17.0
固定資産合計			5,509,496	27.2		4,640,344	29.6
繰延資産							
1 社債発行差金					8		
繰延資産合計					8	0.0	
資産合計			20,241,862	100.0		15,689,433	100.0
						19,461,520	100.0

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間末 (平成16年12月31日)		前第1四半期連結会計期間末 (平成15年12月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1	短期借入金	3,338,234		2,100,000		2,245,136		
2	1年内返済予定 長期借入金	116,278		201,241		137,878		
3	未払金	2,061,599		1,506,140		2,047,219		
4	未払費用	1,621,061		866,991		1,575,118		
5	未払法人税等	288,810		317,084		687,710		
6	賞与引当金	348,953		219,310		519,872		
7	その他	421,463		401,062		298,798		
	流動負債合計	8,196,398	40.5	5,611,830	35.8	7,511,733	38.6	
<b>固定負債</b>								
1	長期借入金	235,186		344,114		258,808		
2	退職給付引当金	286,411		270,085		271,120		
3	役員退職慰労引当金			2,068				
4	その他	102,831		47,294		106,813		
	固定負債合計	624,428	3.1	663,562	4.2	636,742	3.3	
	負債合計	8,820,826	43.6	6,275,393	40.0	8,148,475	41.9	
<b>(少数株主持分)</b>								
	少数株主持分	352,285	1.7	140,035	0.9	335,455	1.7	
<b>(資本の部)</b>								
	資本金	3,464,100	17.1	3,403,050	21.7	3,464,100	17.8	
	資本剰余金	3,018,338	14.9	2,630,447	16.8	3,018,338	15.5	
	利益剰余金	4,555,684	22.5	3,504,762	22.3	4,465,902	23.0	
	その他有価証券 評価差額金	220,840	1.1	116,712	0.7	219,460	1.1	
	自己株式	190,212	0.9	380,966	2.4	190,211	1.0	
	資本合計	11,068,750	54.7	9,274,005	59.1	10,977,589	56.4	
	負債、少数株主持分 及び資本合計	20,241,862	100.0	15,689,433	100.0	19,461,520	100.0	

## 第1四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)		前第1四半期連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成15年12月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		16,273,353	100.0	11,249,044	100.0	49,688,065	100.0
売上原価		11,721,859	72.0	8,024,936	71.3	35,569,211	71.6
売上総利益		4,551,494	28.0	3,224,107	28.7	14,118,854	28.4
販売費及び一般管理費	1	3,927,376	24.1	2,410,618	21.4	10,863,235	21.9
営業利益		624,118	3.9	813,488	7.3	3,255,618	6.5
営業外収益							
1 受取利息		161		2,119		5,814	
2 家賃収入		4,266		7,294		20,883	
3 匿名組合投資利益		7,504		12,909		40,166	
4 持分法による 投資利益		3,975		1,654		1,754	
5 その他		48,532	64,438	22,708	46,686	119,188	187,806
営業外費用							
1 支払利息		7,393		7,928		32,293	
2 ソフトウェア償却費				2,499		2,510	
3 その他		24,088	31,481	28,218	38,646	115,755	150,558
経常利益		657,076	4.1	821,528	7.4	3,292,866	6.6
特別利益							
1 固定資産売却益	2	6				16	
2 投資有価証券売却益						29,161	
3 貸倒引当金戻入益		20,478		11,811		4,472	
4 役員退職慰労引当金 戻入益			20,483	11,811	11,811	3,059	36,709
特別損失							
1 固定資産除却損	3	371		1,543		9,080	
2 投資有価証券売却損						314	
3 投資有価証券評価損						11,109	
4 解約違約金	4					18,000	
5 保険解約損		562		7,188		7,188	
6 連結調整勘定償却額			933	8,732	8,732	317,708	363,402
税金等調整前 第1四半期(当期) 純利益		676,626	4.2	824,607	7.4	2,966,173	6.0
法人税、住民税 及び事業税		258,564		296,497		1,372,254	
法人税等調整額		30,139	288,703	103,051	399,548	27,051	1,345,203
少数株主利益			24,830		9,574		109,063
第1四半期(当期) 純利益		363,093	2.2	415,483	3.7	1,511,906	3.1

## 第1四半期連結剰余金計算書

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)		前第1四半期連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成15年12月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
	資本剰余金期首残高	3,018,338	3,018,338	2,514,473	2,514,473	2,514,473	2,514,473
	資本剰余金増加高						
	1 増資による新株式の発行			115,974		178,245	
	2 自己株式処分差益				115,974	325,620	503,865
	資本剰余金第1四半期(期末)残高		3,018,338		2,630,447		3,018,338
(利益剰余金の部)							
	利益剰余金期首残高	4,465,903	4,465,903	3,264,994	3,264,994	3,264,994	3,264,994
	利益剰余金増加高						
	1 第1四半期(当期)純利益	363,093	363,093	415,483	415,483	1,511,906	1,511,906
	利益剰余金減少高						
	1 配当金	273,312	273,312	175,716	175,716	310,998	310,998
	利益剰余金第1四半期(期末)残高		4,555,684		3,504,762		4,465,902

## 第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間	前第1四半期連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	(自 平成15年10月1日 至 平成15年12月31日)	(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		676,626	824,607	2,966,173
税金等調整前 第1四半期(当期)純利益				
2		84,984	67,397	298,989
減価償却費				
3		37,697	3,262	11,040
貸倒引当金の増減額				
4		173,341	229,706	65,185
賞与引当金の増減額				
5		15,870	13,004	1,765
退職給付引当金の増加額				
6			329	1,739
役員退職慰労引当金の増減額				
7		4,961	6,119	10,088
受取利息及び受取配当金				
8		7,393	7,928	32,293
支払利息				
9		6		16
固定資産売却益				
10		371	1,543	9,080
固定資産除却損				
11			2,765	8,074
新株発行費・社債発行差金償却				
12		7,504	12,909	40,166
匿名組合投資利益				
13		2,129	2,129	8,517
営業権償却額				
14		25,877	1,331	296,471
連結調整定償却額				
15		3,975	1,654	1,754
持分法による投資損益				
16		845,510	476,355	1,540,817
売上債権の増加額				
17		1,539	1,846	2,134
たな卸資産の増減額				
18		116,503	162,824	73,902
仕入債務の増減額				
19		42,065		683,376
未払費用の増加額				
20		85,139	47,145	277,542
保険積立金の増減額				
21		147,176	224,625	516,752
その他				
	小計	86,279	238,889	1,893,975
22		4,961	4,165	9,020
利息及び配当金の受取額				
23		6,395	7,145	32,161
利息の支払額				
24		669,333	1,142,539	1,875,846
法人税等の支払額				
	営業活動による キャッシュ・フロー	757,045	1,384,408	5,012

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間	前第1四半期連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	(自 平成15年10月1日 至 平成15年12月31日)	(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		2,802	7,610	16,810
2 定期預金の払戻による収入		10,000		11,000
3 有形固定資産の取得による支出		159,334	101,655	398,404
4 有形固定資産の売却による収入		114		65,021
5 無形固定資産の取得による支出		17,494	77,260	298,383
6 子会社株式取得に伴う支出			1,400	1,400
7 貸付けによる支出		1,700	2,029	40,379
8 貸付金の回収による収入		1,693	2,612	39,220
9 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式取得による収入	2	10,000		221,098
10 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式取得による支出	2	17,251		
11 その他			10	345,202
投資活動による キャッシュ・フロー		176,774	187,353	73,835
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		1,065,599	1,200,000	1,200,136
2 長期借入金の返済による支出		45,222	75,345	270,914
3 株式の発行による収入			227,400	349,500
4 配当金の支払による支出		273,441	175,817	309,703
5 少数株主への配当金の支払による 支出		8,000	8,000	8,000
6 その他		11,698	9,975	55,905
財務活動による キャッシュ・フロー		727,237	1,158,261	1,016,923
現金及び現金同等物に係る為替差額		13		24
現金及び現金同等物の増減額		206,568	413,500	938,100
現金及び現金同等物の期首残高		6,088,995	5,150,894	5,150,894
現金及び現金同等物の 第1四半期末(期末)残高	1	5,882,426	4,737,394	6,088,994

## 第1四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数9社 (子会社は全て連結されております。)</p> <p>(株)フルキャストオフィスサポート、(株)フルキャストテクノロジー、(株)フルキャストスポーツ、(株)フルキャストファクトリー、(株)フルキャストセントラル、(株)アパユアーズ、(株)フルキャストテレマーケティング、(株)フルキャストファイナンス、(株)アミューズキャスト</p> <p>なお、当第1四半期連結会計期間において、(株)フルキャストファイナンスを平成16年10月1日に設立し、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)アミューズキャストは平成16年10月1日に株式譲渡により完全子会社となったため、当該日を基準日とし、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数5社 (子会社は全て連結されております。)</p> <p>(株)フルキャストオフィスサポート、(株)フルキャストテクノロジー、(株)フルキャストスポーツ、(株)フルキャストファクトリー、(株)フルキャストセントラル</p>	<p>連結子会社の数7社 (子会社は全て連結されております。)</p> <p>(株)フルキャストオフィスサポート、(株)フルキャストテクノロジー、(株)フルキャストスポーツ、(株)フルキャストファクトリー、(株)フルキャストセントラル、(株)アパユアーズ、(株)フルキャストテレマーケティング</p> <p>なお、当連結会計年度において、(株)アパユアーズは、平成16年6月1日に株式交換により完全子会社となったため、当該日を基準日とし、連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)フルキャストテレマーケティングを平成16年9月15日に設立し、新たに連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 (関連会社は全て持分法を適用しております。) 1社 (株)ネオキャリア	同左	同左
3 連結子会社の第1四半期決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の第1四半期決算日は第1四半期連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 原材料・貯蔵品 先入先出法に基づく原価法 仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～56年 機械装置及び運搬具 2～10年 工具器具備品 3～20年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>なお、複合金融商品については、組込みデリバティブを区別して測定することができないため、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～56年 機械装置及び運搬具 2～10年 工具器具備品 1～10年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左 たな卸資産 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～56年 機械装置及び運搬具 2～10年 工具器具備品 3～15年</p>

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
	<p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、ソフトウェア (自社利用分)については、社内における利用可能期間(3~5年)に基づく定額法</p> <p>また、ソフトウェア (販売目的分)については、見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、その支給見込額のうち当第1四半期連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用として処理</p> <p>社債発行差金 商法の規定に基づく償却期間で均等償却</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費 同左</p> <p>社債発行差金 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、その支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
	<p>退職給付引当金 当社ならびに一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第1四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、主として発生時の連結会計年度に一括して処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、第1四半期連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社については、従業員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく当第1四半期連結会計期間末要支給額相当額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>退職給付引当金 当社ならびに一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、主として発生時の連結会計年度に一括して処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 連結子会社1社については、従業員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しておりますが、平成16年9月28日の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決定いたしました。この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高の当期末使用残高3,059千円を取崩し、特別利益に計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップ取引のうち、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段 ...金利スワップ ヘッジ対象 ...変動金利による借入金の利息 ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を行っております。 同取引は、社内規程に基づき、所轄担当部署が行っており、個々の契約について内部監査担当者が手続及び取引の妥当性を検証しております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎連結会計年度末(中間連結会計期間末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検討しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。</p> <p>(8) その他第1四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 同左</p> <p>(8) その他第1四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

## (表示方法の変更)

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成15年12月31日)
保険積立金		<p>前第1四半期連結会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めておりました「保険積立金」は、総資産額の100分の5を超えたため、当第1四半期連結会計期間において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前第1四半期連結会計期間における投資その他の資産の「保険積立金」は、650,179千円であります。</p>
未払費用		<p>前第1四半期連結会計期間において流動負債の「その他」に含めておりました「未払費用」は、負債、少数株主持分及び資本の合計の100分の5を超えたため、当第1四半期連結会計期間において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前第1四半期連結会計期間における流動負債の「未払費用」は、472,239千円であります。</p>
未払費用の増加額	<p>前第1四半期連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払費用の増加額」は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの「未払費用の増加額」は、56,106千円であります。</p>	

## 注記事項

(第1四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成16年12月31日)	前第1四半期連結会計期間末 (平成15年12月31日)	前連結会計年度末 (平成16年9月30日)																																										
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>230,307千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>606,469</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>836,776千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,650,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>305,274</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返済予定の長期借入金)</td> <td>75,568)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,955,274千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	230,307千円	土地	606,469	計	836,776千円	短期借入金	1,650,000千円	長期借入金	305,274	(うち1年以内返済予定の長期借入金)	75,568)	計	1,955,274千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>240,512千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>606,469</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>846,981千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>900,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>387,498</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返済予定の長期借入金)</td> <td>82,224)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,287,498千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	240,512千円	土地	606,469	計	846,981千円	短期借入金	900,000千円	長期借入金	387,498	(うち1年以内返済予定の長期借入金)	82,224)	計	1,287,498千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>232,775千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>606,469</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>839,244千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>323,336</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返済予定の長期借入金)</td> <td>75,568)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,323,336千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	232,775千円	土地	606,469	計	839,244千円	短期借入金	1,000,000千円	長期借入金	323,336	(うち1年以内返済予定の長期借入金)	75,568)	計	1,323,336千円
建物及び構築物	230,307千円																																											
土地	606,469																																											
計	836,776千円																																											
短期借入金	1,650,000千円																																											
長期借入金	305,274																																											
(うち1年以内返済予定の長期借入金)	75,568)																																											
計	1,955,274千円																																											
建物及び構築物	240,512千円																																											
土地	606,469																																											
計	846,981千円																																											
短期借入金	900,000千円																																											
長期借入金	387,498																																											
(うち1年以内返済予定の長期借入金)	82,224)																																											
計	1,287,498千円																																											
建物及び構築物	232,775千円																																											
土地	606,469																																											
計	839,244千円																																											
短期借入金	1,000,000千円																																											
長期借入金	323,336																																											
(うち1年以内返済予定の長期借入金)	75,568)																																											
計	1,323,336千円																																											
2	2	<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 11,545 千円</p> <p>上記の他、平成16年10月1日設立の(株)フルキャストファイナンスに対する新株式払込金10,000千円が含まれております。</p>																																										
3	3	<p>3 当社の発行済株式数</p> <p>普通株式 275,964株</p>																																										
4	4	<p>4 当社が保有する自己株式</p> <p>普通株式 2,652株</p>																																										
<p>5 当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当第1四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>7,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>3,233,234</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,366,766千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	7,600,000千円	借入実行額	3,233,234	差引額	4,366,766千円	<p>5 当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当第1四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>5,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>1,800,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,550,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	5,350,000千円	借入実行額	1,800,000	差引額	3,550,000千円	<p>5 当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>7,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>2,100,136</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,499,864千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	7,600,000千円	借入実行額	2,100,136	差引額	5,499,864千円																								
当座貸越極度額の総額	7,600,000千円																																											
借入実行額	3,233,234																																											
差引額	4,366,766千円																																											
当座貸越極度額の総額	5,350,000千円																																											
借入実行額	1,800,000																																											
差引額	3,550,000千円																																											
当座貸越極度額の総額	7,600,000千円																																											
借入実行額	2,100,136																																											
差引額	5,499,864千円																																											

## (第1四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)																																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>給料及び賞与</td><td>990,347千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>605,838</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>166,787</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>210,873</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>38,273</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>181,972</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>40,356</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>186,177</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>330,553</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>74,631</td></tr> <tr><td>求人費</td><td>371,956</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>55,522</td></tr> </table>	給料及び賞与	990,347千円	雑給	605,838	法定福利費	166,787	賞与引当金繰入額	210,873	退職給付費用	38,273	通信費	181,972	広告宣伝費	40,356	旅費交通費	186,177	地代家賃	330,553	減価償却費	74,631	求人費	371,956	貸倒引当金繰入額	55,522	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>給料及び賞与</td><td>644,366千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>366,937</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>98,775</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>138,423</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>40,745</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>329</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>106,512</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>30,375</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>118,966</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>189,248</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>56,504</td></tr> <tr><td>求人費</td><td>178,687</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>17,738</td></tr> </table>	給料及び賞与	644,366千円	雑給	366,937	法定福利費	98,775	賞与引当金繰入額	138,423	退職給付費用	40,745	役員退職慰労 引当金繰入額	329	通信費	106,512	広告宣伝費	30,375	旅費交通費	118,966	地代家賃	189,248	減価償却費	56,504	求人費	178,687	貸倒引当金繰入額	17,738	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>給料及び賞与</td><td>3,180,239千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>1,726,542</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>463,982</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>304,153</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>109,832</td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>1,320</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>500,667</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>130,708</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>542,508</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>929,571</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>261,935</td></tr> <tr><td>求人費</td><td>805,326</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>29,713</td></tr> </table>	給料及び賞与	3,180,239千円	雑給	1,726,542	法定福利費	463,982	賞与引当金繰入額	304,153	退職給付費用	109,832	役員退職慰労 引当金繰入額	1,320	通信費	500,667	広告宣伝費	130,708	旅費交通費	542,508	地代家賃	929,571	減価償却費	261,935	求人費	805,326	貸倒引当金繰入額	29,713
給料及び賞与	990,347千円																																																																													
雑給	605,838																																																																													
法定福利費	166,787																																																																													
賞与引当金繰入額	210,873																																																																													
退職給付費用	38,273																																																																													
通信費	181,972																																																																													
広告宣伝費	40,356																																																																													
旅費交通費	186,177																																																																													
地代家賃	330,553																																																																													
減価償却費	74,631																																																																													
求人費	371,956																																																																													
貸倒引当金繰入額	55,522																																																																													
給料及び賞与	644,366千円																																																																													
雑給	366,937																																																																													
法定福利費	98,775																																																																													
賞与引当金繰入額	138,423																																																																													
退職給付費用	40,745																																																																													
役員退職慰労 引当金繰入額	329																																																																													
通信費	106,512																																																																													
広告宣伝費	30,375																																																																													
旅費交通費	118,966																																																																													
地代家賃	189,248																																																																													
減価償却費	56,504																																																																													
求人費	178,687																																																																													
貸倒引当金繰入額	17,738																																																																													
給料及び賞与	3,180,239千円																																																																													
雑給	1,726,542																																																																													
法定福利費	463,982																																																																													
賞与引当金繰入額	304,153																																																																													
退職給付費用	109,832																																																																													
役員退職慰労 引当金繰入額	1,320																																																																													
通信費	500,667																																																																													
広告宣伝費	130,708																																																																													
旅費交通費	542,508																																																																													
地代家賃	929,571																																																																													
減価償却費	261,935																																																																													
求人費	805,326																																																																													
貸倒引当金繰入額	29,713																																																																													
<p>2 固定資産売却益の内容は、次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>6千円</td></tr> </table>	工具器具備品	6千円	<p>2</p>	<p>2 固定資産売却益の内容は、次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>16千円</td></tr> </table>	工具器具備品	16千円																																																																								
工具器具備品	6千円																																																																													
工具器具備品	16千円																																																																													
<p>3 固定資産除却損の内容は、次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>132千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>239</td></tr> <tr><td>計</td><td>371千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	132千円	工具器具備品	239	計	371千円	<p>3 固定資産除却損の内容は、次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>115千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>264</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1,163</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,543千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	115千円	機械装置及び運搬具	264	工具器具備品	1,163	計	1,543千円	<p>3 固定資産除却損の内容は、次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>585千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>843</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3,152</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>4,500</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,080千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	585千円	機械装置及び運搬具	843	工具器具備品	3,152	ソフトウェア	4,500	計	9,080千円																																																				
機械装置及び運搬具	132千円																																																																													
工具器具備品	239																																																																													
計	371千円																																																																													
建物及び構築物	115千円																																																																													
機械装置及び運搬具	264																																																																													
工具器具備品	1,163																																																																													
計	1,543千円																																																																													
建物及び構築物	585千円																																																																													
機械装置及び運搬具	843																																																																													
工具器具備品	3,152																																																																													
ソフトウェア	4,500																																																																													
計	9,080千円																																																																													
<p>4</p>	<p>4</p>	<p>4 解約違約金は運営委託契約の 期間満了前に早期解約したこと による違約金であります。</p>																																																																												

## (第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)																																						
<p>1 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>5,393,177千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>10,814</td> </tr> <tr> <td>マネーマネジメントファンド</td> <td>300,045</td> </tr> <tr> <td>フリーファイナンシャルファンド</td> <td>200,018</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td><b>5,882,426千円</b></td> </tr> </table>	現金及び預金	5,393,177千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,814	マネーマネジメントファンド	300,045	フリーファイナンシャルファンド	200,018	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>5,882,426千円</b>	<p>1 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>4,544,994千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>7,610</td> </tr> <tr> <td>フリーファイナンシャルファンド</td> <td>200,010</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td><b>4,737,394千円</b></td> </tr> </table>	現金及び預金	4,544,994千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7,610	フリーファイナンシャルファンド	200,010	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>4,737,394千円</b>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>5,603,756千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>14,810</td> </tr> <tr> <td>マネーマネジメントファンド</td> <td>300,032</td> </tr> <tr> <td>フリーファイナンシャルファンド</td> <td>200,016</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td><b>6,088,994千円</b></td> </tr> </table>	現金及び預金	5,603,756千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	14,810	マネーマネジメントファンド	300,032	フリーファイナンシャルファンド	200,016	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>6,088,994千円</b>										
現金及び預金	5,393,177千円																																							
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,814																																							
マネーマネジメントファンド	300,045																																							
フリーファイナンシャルファンド	200,018																																							
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>5,882,426千円</b>																																							
現金及び預金	4,544,994千円																																							
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	7,610																																							
フリーファイナンシャルファンド	200,010																																							
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>4,737,394千円</b>																																							
現金及び預金	5,603,756千円																																							
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	14,810																																							
マネーマネジメントファンド	300,032																																							
フリーファイナンシャルファンド	200,016																																							
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>6,088,994千円</b>																																							
<p>2 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 (株)フルキャストファイナンスを設立し、新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。</p> <table> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引当該会社取得のための支出(収入)</td> <td>10,000千円</td> </tr> </table> <p>株式譲渡により(株)アミューズキャストを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>108,249千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>6,924千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>25,877千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>60,000千円</td> </tr> <tr> <td><b>当該会社株式の取得価額</b></td> <td><b>81,050千円</b></td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td>63,799千円</td> </tr> <tr> <td>差引当該会社取得のための支出</td> <td>17,251千円</td> </tr> </table>	当該会社の現金及び現金同等物	10,000千円	差引当該会社取得のための支出(収入)	10,000千円	流動資産	108,249千円	固定資産	6,924千円	連結調整勘定	25,877千円	流動負債	60,000千円	<b>当該会社株式の取得価額</b>	<b>81,050千円</b>	当該会社の現金及び現金同等物	63,799千円	差引当該会社取得のための支出	17,251千円	<p>2</p>	<p>2 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式交換により(株)アパユーズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>652,029千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>55,915千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>317,708千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>498,161千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>2,620千円</td> </tr> <tr> <td><b>当該会社株式の取得価額</b></td> <td><b>524,872千円</b></td> </tr> <tr> <td>当該会社株式と交換した代用自己株式</td> <td>524,872千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td>229,596千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社株式取得に要した費用</td> <td>8,497千円</td> </tr> <tr> <td>差引当該会社取得のための支出(収入)</td> <td>221,098千円</td> </tr> </table>	流動資産	652,029千円	固定資産	55,915千円	連結調整勘定	317,708千円	流動負債	498,161千円	固定負債	2,620千円	<b>当該会社株式の取得価額</b>	<b>524,872千円</b>	当該会社株式と交換した代用自己株式	524,872千円	当該会社の現金及び現金同等物	229,596千円	当該会社株式取得に要した費用	8,497千円	差引当該会社取得のための支出(収入)	221,098千円
当該会社の現金及び現金同等物	10,000千円																																							
差引当該会社取得のための支出(収入)	10,000千円																																							
流動資産	108,249千円																																							
固定資産	6,924千円																																							
連結調整勘定	25,877千円																																							
流動負債	60,000千円																																							
<b>当該会社株式の取得価額</b>	<b>81,050千円</b>																																							
当該会社の現金及び現金同等物	63,799千円																																							
差引当該会社取得のための支出	17,251千円																																							
流動資産	652,029千円																																							
固定資産	55,915千円																																							
連結調整勘定	317,708千円																																							
流動負債	498,161千円																																							
固定負債	2,620千円																																							
<b>当該会社株式の取得価額</b>	<b>524,872千円</b>																																							
当該会社株式と交換した代用自己株式	524,872千円																																							
当該会社の現金及び現金同等物	229,596千円																																							
当該会社株式取得に要した費用	8,497千円																																							
差引当該会社取得のための支出(収入)	221,098千円																																							

## (有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成16年12月31日現在)

## 1 時価のある有価証券

## その他有価証券

区分	当第1四半期連結会計期間 (平成16年12月31日)		
	取得原価 (千円)	第1四半期 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	423,973	796,384	372,411
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
合計	423,973	796,384	372,411

## 2 時価評価されていない有価証券

## その他有価証券

関連会社株式	15,520千円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	86,370千円
フリーファイナンシャルファンド	200,018千円
マネーマネジメントファンド	300,045千円

前第1四半期連結会計期間末(平成15年12月31日現在)

## 1 時価のある有価証券

## その他有価証券

区分	前第1四半期連結会計期間 (平成15年12月31日)		
	取得原価 (千円)	第1四半期 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	447,206	643,045	195,838
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他(注)	300,000	301,000	1,000
その他			
合計	747,206	944,045	196,838

(注)当第1四半期連結会計期間において、債券の「その他」に含まれる複合金融商品(契約額200,000千円)の時価評価を行い、評価差額を損益に計上しております。当該複合金融商品の取得原価は、評価損益計上後の価額によっております。

## 2 時価評価されていない有価証券

## その他有価証券

関連会社株式	11,445千円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	92,929千円
フリーファイナンシャルファンド	200,010千円

前連結会計年度末(平成16年9月30日現在)

## 1 時価のある有価証券

## その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	423,973	794,058	370,084
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
合計	423,973	794,058	370,084

## 2 時価評価されていない有価証券

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式払込金 10,000千円

関連会社株式 11,545千円

## (2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 86,369千円

フリーファイナンシャルファンド 200,016千円

マネーマネジメントファンド 300,032千円

(注) 株式の連結貸借対照表計上額には、減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損金額は、11,109千円であります。

## (セグメント情報)

## 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)

	スポット 事業(千円)	ファクトリー 事業(千円)	テクノロジー 事業(千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,849,743	3,465,499	1,758,117	199,994	16,273,353		16,273,353
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	85,538	3,746	917	1,364	91,565	(91,565)	
計	10,935,282	3,469,245	1,759,033	201,358	16,364,918	(91,565)	16,273,353
営業費用	10,282,311	3,411,641	1,707,786	225,486	15,627,223	22,011	15,649,235
営業利益又は 営業損失( )	652,970	57,604	51,248	24,128	737,694	(113,576)	624,118

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業の主なサービス

- (1) スポット事業.....短期業務請負、短期人材派遣
- (2) ファクトリー事業.....工場ライン請負、工場ライン派遣
- (3) テクノロジー事業.....技術系業務請負、技術者派遣、情報通信
- (4) その他事業.....スポーツエージェンツ、飲食店経営、コールセンター事業等

3. 当第1四半期連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、129,716千円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

前第1四半期連結会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成15年12月31日)

	スポット 事業(千円)	ファクトリー 事業(千円)	テクノロジー 事業(千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,009,598	2,898,468	1,233,489	107,488	11,249,044		11,249,044
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	54,864	15,836		163	70,864	(70,864)	
計	7,064,462	2,914,305	1,233,489	107,651	11,319,908	(70,864)	11,249,044
営業費用	6,270,143	2,775,735	1,222,110	125,193	10,393,183	42,372	10,435,555
営業利益又は 営業損失( )	794,319	138,569	11,378	17,541	926,725	(113,237)	813,488

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 事業の種類別セグメントについて

- (1) スポット事業.....短期業務請負、短期人材派遣
- (2) ファクトリー事業.....工場ライン請負
- (3) テクノロジー事業.....技術系業務請負、技術者派遣、情報通信
- (4) その他事業.....スポーツエージェンツ、外食チェーンのフランチャイジー等

3. 当第1四半期連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、123,867千円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

	スポット 事業(千円)	ファクトリ ー 事業(千円)	テクノロジ ー 事業(千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,814,275	12,234,864	6,212,128	426,796	49,688,065		49,688,065
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	319,888	34,778	52,333	20,916	427,917	(427,917)	
計	31,134,163	12,269,642	6,264,462	447,712	50,115,982	(427,917)	49,688,065
営業費用	28,271,124	11,704,956	5,940,350	485,475	46,401,906	30,540	46,432,446
営業利益又は 営業損失( )	2,863,039	564,686	324,112	37,762	3,714,076	(458,458)	3,255,618

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業の主なサービス

- (1) スポット事業.....短期業務請負、短期人材派遣
- (2) ファクトリー事業.....工場ライン請負、工場ライン派遣
- (3) テクノロジー事業.....技術系業務請負、技術者派遣、情報通信
- (4) その他事業.....スポーツエージェント、飲食店経営、コールセンター事業

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、494,815千円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

## 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間、前第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度いずれにおいても、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 海外売上高

当第1四半期連結会計期間、前第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度いずれにおいても、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## ( 1株当たり情報 )

当第1四半期連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
1株当たり 純資産額 40,498円59銭	1株当たり 純資産額 69,177円50銭	1株当たり 純資産額 40,165円04銭
1株当たり第1 四半期純利益 1,328円49銭	1株当たり第1 四半期純利益 3,132円34銭	1株当たり 当期純利益 5,603円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり第1 四半期純利益については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在 しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり第1 四半期純利益 3,124円52銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 5,578円67銭

(注) 1. 1株当たり第1四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成16年12月31日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成15年12月31日)	前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
連結損益計算書上の 第1四半期(当期)純利益(千円)	363,093	415,483	1,511,906
普通株式に係る第1四半期(当期) 純利益(千円)	363,093	415,483	1,511,906
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	273,312	132,643	269,796
第1四半期(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり第1四半期 (当期)純利益の算定に用いられた普通 株式増加数の主要な内訳(株)			
新株引受権		332	1,218
普通株式増加数		332	1,218
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり第1四半期(当期)純 利益の算定に含まれなかった潜在株式 の概要	平成15年12月19日開催の 定時株主総会決議による ストックオプション (新株予約権 2,229個)		